

小泉首相よ、 構造改革を戦略的に立て直せ

加藤寛
千葉商科大学学長



かとう・ひろし

1926年生まれ。50年慶應義塾大学経済学部卒業。66年同大学経済学部教授。90年同大学総合政策学部教授・学部長、94年名誉教授。95年より千葉商科大学・千葉短期大学学長。比較経済、公共経済分析専門、経済学博士。主著「亡国の法則」「官の発想が国を滅ぼす」など。

今回の危機は小泉氏の油断が招いた

ちょうど1年半前になるが、私は「論争東洋経済」という雑誌で、「日本はIMF管理になるしか道はない」という論文を書いたことがある。当時、さまざまなご意見をいただいたが、私の現状認識は、日本に自己改革を期待するのは、無理だという思いでいっぱいであった。それが、IMF管理という当時ではショッキングな提案となった。日本には、いつまでも経済大国、先進国だという思い上がりがある。だが、直面している困難をいつまでも打開できず、各国に追い上げられているような状況で、いつまで、そんな先進国の幻想にすがっていられるのか。むしろ、私はこの危機を乗り越えて、改革を進めるためには、そうした外圧を一時的に使うしか手がないのでは、と考えたのである。

その当時、私は長年務めていた政府税制調査会の会長を辞めたばかりであった。日本の政府と自民党の二重支配の構造による弊害は顕著で、政府が改革を進めようとしても、官僚が異議を唱え、族議員がこれに同調して反対する。つまり、「政治のリーダーシップ」が発揮できず、危機や改革の必要性は痛感しながらも、結果的に何も進まないという事態に陥っていた。

こうした状況は、先の鈴木宗男氏と外務省との件でも分かるが、族議員と官僚の相互依存の構造はいまだに、この国に巣くっているのである。実はそれが、「失われた10年」の正体であった。

ところが、私のそうした思いは、小泉政権の誕生と同時にかすかな期待に変わった。

私がかねてから主張していることだが、改革を進めるときに必要なのは、明確な攻撃目標と強いリーダーシップである。そして、リーダーたるものは強い国家意識をもち、責任感があり、そして国際感覚を兼ね備えていなくてはならない。そのすべてが小泉首相にあるかはまだ判断がつかないが、少なくとも小泉氏には思い切った行動力がある。個人的な話を持ち出すのはいささか恐縮するが、私は小泉氏を彼が学生の時から知っているが、その後、結婚式に招待をされた時も、郵政の改革、特殊法人改革を意識して、進めようとしていた。そうした長い付き合いから、彼なら、構造改革は実行できるのではないかと、思ったのである。

私は、小泉氏の改革の進め方について、初めはかなりの評価をしていた。評価していたと書いたのは、昨年末から小泉氏の改革の方向にある種の揺らぎを感じたからである。私はこれを油断だと思っている。改革に強引に

動きながら、その最後の詰めで手を抜いてしまった。少なくとも私にはそのように見えた。

小泉氏は総理になってから、その改革をむしろ期待以上の行動力で進めていた。特殊法人の改革やハンセン病の問題をはじめ、これまで動かなかったものを一気に進めていた。特に道路公団改革の問題は、石原伸晃行改担当大臣が困って動かなくなった時に、小泉首相が決断をし、決着させた。道路公団の改革はマスコミでは評判が悪いが、実質的にあの決断で高速道路の新規着工は不可能になったため、あの解決でよかったと私は考えている。高齢化社会が進むにつれて、自動車はますます走らなくなる。負債の償還期限を50年に延長し、自動車重量税分の3000億円をカットすることで、残っているのは揮発油税分しかない。これでは高速道路の新規着工は難しい。

その間、昨年末には小泉氏にとっては念願の郵貯の民営化についても、党内の実力者との間で合意したという話も漏れ聞いた。ここで、小泉氏は手を緩めてしまったのである。例えば、この道路公団の改革でも第三者機関の検討に任せるということには私は賛成だが、実際の事務局は12人のうち8人までが国土交通省の官僚で、これでは詰めが甘いとかいいようがない。

金融の問題でも小泉氏の発想にはツービッグ・ツーフェールの考え方から、大きな企業の倒産を食い止めることが、危機の回避だという発想がみられた。ダイエーの処理はその典型だが、年末にその問題をクリアしたことで3月末の危機は乗り越えたという判断があったのではないか。こうした考えの甘さが、田中真紀子氏の更迭という形で現れ、再び危機を招いてしまった。

この田中氏の問題も田中氏や鈴木宗男代議

士、野上事務次官を辞めさせなくても、小泉氏自身が外務省改革に乗り出せば、それで改革は動いた。田中氏を切った以上、第三者機関のトップに田中氏を起用すれば国民は納得したかもしれないが、小泉氏はそれを選ばなかった。それができないなら50%の支持率で改革を進めるしかない。今となってはしかたがないが、それならそれで戦略を見直すしかない。

だが、小泉氏を人物で判断した場合、これほど運に恵まれた首相もいない。自ら招いた田中更迭による市場の危機で、小泉氏はこれからの改革に対する覚悟をより高めただろう。不得意な経済分野についても、自らがリーダーシップを発揮することの重要性を痛感したはずである。

訪日したブッシュ米大統領が小泉改革を支持するとエールを送ったのは、彼にとっては窮地を救う想像以上の効果になったに違いない。ただ、アメリカからすれば、日本の経済立て直しの遅れが、世界経済への火種になりかねないとのいら立ちがある。もはや最後通告に近い不満があるのは事実だろう。

ともあれ、小泉氏にはもう一度、改革に専念する環境が整った。この3月までに危機の可能性もまだ残っており、正念場という状態には変わりがないが、それを乗り切れないようでは、そもそも改革など無理だったのである。

改革に必要なのは「面」ではなく「時間の要素」

もともと、小泉氏の改革は限界を持っている。自民党の中においての改革がおのずから限界を持つのは初めからわかっていたが、彼はそこから抜け出て、改革を実現しようとは思

わなかった。そうではなく自民党に残って改革を進めようとした。そうであるならば、そこには戦略が必要になる。小泉氏の頭の中には「聖域なき構造改革」ということで「面から」とらえた構造改革がある。しかし、私は「時間の要素」がそこで大切になると考える。それが戦略である。改革の敵は分かっているが、抵抗勢力はすべて敵だと面で考えるから、改革が動かなくなる。しかし、大切なのは時間時間で戦う相手が変わってくるということだ。反対する人は時間とともに変わってくる。党の中にいる限りは、国民の支持を背景に一人ひとりを切り崩しながらその中で味方をつくりながら、改革を動かすしかない。

これはちょうどかつての日本軍が中国の二〇三高地を陥落させる時に、乃木将軍が攻めろ攻めろと正面から挑んで全部負けて、今度は児玉源太郎がまず旅順をやって、それから後ろから回って攻め落としたという史実に似ている。これが戦略である。

この点では私にも、いくつかの経験がある。国鉄改革の時には国会議員の約80%が初めは反対だったが、国民の支持を訴えながら、一人ひとりを切り崩していった。小淵元総理の時には郵政民営化の反対派だったのを、瀬島龍三氏と一緒に話をするなかで「やってもいいかな」という言質を引き出した。幸い、小泉氏は最初から支持や期待が高かった。それを利用すれば、今は国民の支持を前に中間派となっている多くの国会議員を味方にすることはできるのである。

それを踏まえて構造改革を考えた時に、必要なのは、構造改革は景気の回復を早めるものを先にやり、景気の足を引っ張るような改革は後回しにしろ、ということだ。例えば、特殊法人の改革は民業に仕事の可能性を増や

すからプラスになる。今回の国会への法案提出は見送られたが、医療費のサラリーマンの3割負担は自己負担を増やすから明らかにマイナスの効果になる。つまり、政策パッケージと順序が間違っている。人間とは不思議なもので、入学試験でも得意なものから問題を解こうとする。小泉氏にとっては、厚生関係は得意な分野だから、あれだけ窮地に立ってもあえて医療の問題に踏み込んだ。これも油断の一つだと思う。

どうも、小泉氏の改革は財務省との連携の中で進めているような印象を受ける。税制の論議も税収不足を補おうとするばかりの穴埋めの発想が見え隠れしている。例えば、発泡酒やタバコの税を上げようとか、所得税の課税最低限を引き下げるとか、消費税を上げることなどが議論に上がっている。だが、直間比率の是正ということを考えてみれば、課税最低限の引き下げと消費税の税率アップは、むしろ矛盾したことを議論している。つまり、そこには増税策としての議論しか出ていない。

財政再建というのは、結果であって、経済が回復すればおのずと解決に向かうべき話だと私は考えている。そこからまず初めに解決しようと考えれば、経済はだめになる。つまりここでも順序が大切だ。別に私は、景気対策を財政でお金を出してやれと言っているのではない。今の状況でそんなことを続けたら金利は上がり、国債は売れなくなる。私はここでも財務省はもっと国に資産があることを発言すべきだと思っている。国には100兆円近い資産がある。先の特許法人もすべて民営化して、売ればいいと思っている。

しかも何も、モノをつくることだけが公共投資ではない。人の頭をつくることも立派な

公共投資である。失業した人のために訓練や研修の期間を延ばしたり、失業手当の延長を2年や3年程度に増やしてもいい。こうした失業対策は今の縦割行政の下では機能しないため、民間に任せたほうがいいと私は思っているが、それにしてもセーフティネットの充実にお金をつけるのは、構造改革を進めるためにも必要なことなのである。

3月末までに決断すべき3つの課題

では、これからの2月、3月をどうすればいいのか。政府はブッシュ訪日を前に市場の動きもあり、デフレ対策や金融問題に取り組むと表明した。具体的な対策については現段階でまだ固まっていないが、小泉氏がこの問題でどのような決断をするのか、私も気になってみている。私もこの4月までがヤマ場だと考えているからだ。では、いったい、何をすべきか。私は今、早急に決断すべき課題は次の3点だと考えている。

まず先の外務省の改革に首相がリーダーシップを取って、取り組むこと。そして、3月末のペイオフ解禁に向かっての対応もしっかりと行わないといけな。この点では、公的資金を投入して、大手銀行はとりあえず救うことが必要になると私は考えている。ただ、ここでは責任を明らかにしなくてはならない。当然、金融当局の責任は問われるべきだろう。この結果、一時的にかなりの銀行が半国有化されても、日本の銀行を立て直らせるためにはやむをえない。

そして、最後にその間に大手銀行の間接金融をやめさせるために郵貯の民営化を断固やるということを合わせて明言する必要がある。日本のように公的金融の割合が50%も超

えている、世界では例のない公的金融管理の状況から日本を変えなくてはならない。しかも、それを進めることで、日本が向かう国は社会主義ではなくて、自由主義だということを世界に示すことができる。

私は日本に問われている構造改革とは間接金融の金融システムを直接金融に変え、政府への依存を断ち切ることだと考えている。今年の3月までに結論を出せば、世界も納得するに違いない。冒頭の話に戻れば、その際、不良債権などの処理については、IMFの指導を受け入れて行ったほうがいいと考えている。私の日本に統治能力がないという認識はまだ変わっていないし、日産自動車でもシーガイアでも、外国人が経営したものはいずれも結果を出している。

円安は140円くらいまでならなんとか、日本経済は耐えられる。こうした日本の状況では円安もまだ進むと思うが、その間にこうした改革のメニューを動き出させないとならない。今のところアメリカの経済はこの秋ごろまでに回復に向かうと私はみているが、そのシナリオが崩れると日本には打つ手がなくなる。円安を利用して、外資にその処理や再建を任せるという考え方も当然、必要だと私は思っている。つまり、この3月末までに決断することはいろいろある。逆に言えば、これをやりきれば、4月から日本の経済状況は回復に向けて動き出せると信じている。構造改革を戦略的にも立て直すこと、これが小泉首相に問われているここ2ヵ月間の重要な課題なのである。